

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 丸大食品株式会社
コード番号 2288 URL <http://www.marudai.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百済 徳男
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 澤中 義和
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

TEL 072-661-2518
配当支払開始予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	196,667	△2.8	5,156	104.0	5,191	90.3	3,211	110.6
21年3月期	202,269	0.5	2,528	26.5	2,727	11.9	1,524	13.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	24.28	—	5.4	4.6	2.6
21年3月期	11.53	—	2.6	2.5	1.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	115,294	62,231	53.2	463.40
21年3月期	110,742	58,271	52.3	437.64

(参考) 自己資本 22年3月期 61,294百万円 21年3月期 57,888百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	14,548	△5,266	△1,674	10,615
21年3月期	5,266	△4,726	△167	3,009

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	661	43.4	1.1
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00	925	28.8	1.6
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	100,000	1.0	3,100	3.1	3,100	4.3	2,300	9.6	17.39
通期	200,000	1.7	5,500	6.7	5,500	6.0	3,500	9.0	26.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 132,527,909株 21年3月期 132,527,909株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 256,031株 21年3月期 253,403株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	157,184	△7.0	3,300	142.5	3,818	109.7	2,972	136.8
21年3月期	169,035	0.9	1,360	12.0	1,820	△9.9	1,254	43.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	22.47	—
21年3月期	9.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	104,364	56,536	56,536	54.2	427.42			
21年3月期	104,059	53,350	53,350	51.3	403.33			

(参考) 自己資本 22年3月期 56,536百万円 21年3月期 53,350百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出・生産の増加などから、景気は持ち直しの動きがみられましたものの、失業率が高水準で推移するなど総じて厳しい状況が続きました。

当食肉加工業界におきましても、消費者の生活防衛意識による低価格商品志向の強まりや、競争激化による販売価格の低下など、引き続き厳しい環境下にありました。

このような状況の中、当社グループは、品質管理体制の一層の強化・充実を図り、消費者に信頼される「より安全で安心」な食品の提供に努めると共に、安定的な収益体質の構築に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、ハム・ソーセージ部門が堅調に推移しましたものの、調理・加工食品部門及び生肉他部門が低迷しましたことから、全体の売上高は、1,966億67百万円と前年同期比2.8%の減収となりました。

利益面におきましては、生産工程改善などの合理化や事業活動全般にわたるコスト削減に加え、原材料及び燃料価格の低減効果などにより、営業利益は前年同期比104.0%増の51億56百万円、経常利益は同90.3%増の51億91百万円、当期純利益は同110.6%増の32億11百万円となりました。

部門別売上高の状況は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増減率(%)
ハム・ソーセージ部門	85,833	88,251	2.8
調理・加工食品部門	71,396	68,642	△3.9
生 肉 他 部 門	45,040	39,774	△11.7
合 計	202,269	196,667	△2.8

①ハム・ソーセージ部門

「内食志向」のトレンドが続く中、お客様の消費ニーズに合わせた商品の開発に取り組む一方、2年連続でモンドセレクション最高金賞を受賞した「燻製屋熟成ウインナー」や「いつも新鮮ロースハム」などの主力ブランド商品を中心に積極的な販売活動を推進し売上拡大に努めました。また、中元・歳暮ギフトにつきましても、主力の「煌彩」や「王覇」ブランドの売上高が順調に伸びましたことなどから、当部門全体の売上高は、882億51百万円と前年同期比2.8%の増収となりました。

②調理・加工食品部門

「旨味工房」シリーズや韓国風チゲ「スンドゥブ」などのレトルト惣菜や「ブラックタピオカ入りミルクティ」などのコンビニエンスストア向け飲料類の売上高が増加しましたが、不採算商品の見直しの影響等により、当部門全体の売上高は、686億42百万円と前年同期比3.9%の減収となりました。

③生肉他部門

食肉相場の低迷や消費者の低価格商品志向などから、当部門を取り巻く環境は、非常に厳しい状況が続きました。当社グループといたしましては、消費者に安心感のある国産牛肉及び豚肉の販売に努めましたが、当部門全体の売上高は、397億74百万円と前年同期比11.7%の減収となりました。

(参考) 生産実績

(単位: 屯)

	前 期	当 期	増減率(%)
ハム・ソーセージ部門	90,344	92,960	2.9
調理・加工食品部門	78,367	79,111	0.9
合 計	168,711	172,071	2.0

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、企業収益に一部持ち直しの動きが見られるものの、世界経済の下振れ懸念やデフレの影響など、国内景気を下押しするリスクが存在しており、また、食肉相場の上昇によるコストアップも懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境におきまして、当社グループは、コンプライアンスを徹底し、消費者に信頼される「より安全で安心」な食品の提供に努めると共に、ブランドの育成や、一層の構造改革推進によりコスト競争力を強化し、収益体質の更なる向上に努めてまいります。

また、食育活動を積極的に推進すると共に、環境問題についてもグループ各拠点でのCO₂削減に注力してまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高2,000億円（前年同期比1.7%増）、営業利益55億円（同6.7%増）、経常利益55億円（同6.0%増）、当期純利益35億円（同9.0%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
総 資 産	110,742	115,294	4,551
純 資 産	58,271	62,231	3,960
自 己 資 本 比 率	52.3%	53.2%	0.9%
1 株 当 た り 純 資 産	437円64銭	463円40銭	25円76銭

当連結会計年度末の総資産は、原材料及び貯蔵品が原材料価格の低下などにより22億89百万円減少しましたが、現金及び預金が76億6百万円増加しましたことや、時価評価による投資有価証券の増加などから、前連結会計年度末に比べ45億51百万円増加し、1,152億94百万円となりました。

負債は、有利子負債や退職給付引当金の減少がありましたが、その他有価証券評価差額金の増加に伴う繰延税金負債の増加などから、前連結会計年度末に比べ5億91百万円増加し、530億62百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上などから、前連結会計年度末に比べ39億60百万円増加し、622億31百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は53.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

区 分	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,266	14,548	9,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,726	△5,266	△539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167	△1,674	△1,507
純 キャ ャ ッ シ ュ 増 (△ 減)	370	7,606	7,236
現金及び現金同等物期末残高	3,009	10,615	7,606

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ76億6百万円増加し106億15百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上とたな卸資産の減少などから、営業活動による資金は145億48百万円増加（前連結会計年度に比べ92億81百万円増加）しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券や固定資産の売却による資金の増加がありましたが、生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産取得による支出などから、投資活動による資金は52億66百万円減少（前連結会計年度に比べ5億39百万円支出増加）しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いやリース債務返済による支出などから、財務活動による資金は16億74百万円減少（前連結会計年度に比べ15億7百万円支出増加）しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	53.3 %	53.7 %	52.3 %	53.2 %
時価ベースの自己資本比率	47.5 %	29.3 %	28.1 %	30.6 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.0 年	3.6 年	4.7 年	1.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1 倍	15.7 倍	10.7 倍	27.2 倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としており、平成21年3月期から所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース債務を含めております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しており、平成21年3月期からリース債務に係る支払利息を利払いに含めております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の1つとして位置付けており、連結業績や財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向30%を目処として安定配当を実施することを基本方針といたしました。

内部留保資金につきましては、収益体質の構築による一層の企業価値増大に向け、経営基盤や競争力強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記方針にもとづき、業績及びキャッシュ・フローが改善しましたことから、前期実績から2円増配の1株当たり7円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間7円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当決算短信発表日(平成22年5月13日)現在において当社グループが判断したものであります。

①安全性のリスク

食品業界におきましては、食の安全・安心に係わる問題が発生しており、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。当社グループでは、HACCP管理システムなどの総合衛生管理体制の確立や、品質保証部門による厳しい品質管理体制を構築しております。今後とも、

安全性確保の取組みを一層強化し、品質向上に努めてまいります。社会全般に亘る品質問題など上記の取組みの範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②市況変動のリスク

当社グループが主に取り扱っている販売用食肉や、ハム・ソーセージ及び調理・加工食品の原材料となる畜産物は、疫病の発生や輸入豚肉・輸入牛肉を対象としたセーフガードの発動により、仕入数量の制限や仕入価格の上昇の懸念があるほか、国際的な需給の変化などによる市況変動の影響を受けております。

また、包装資材などの製造経費、運送費等は、原油価格の変動の影響を受けております。これらの市況が高騰した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらの市況変動リスクに対し、当社グループは、原料調達ルートの分散化などによる安定的な原材料の確保、高付加価値製品の開発等に努めております。

③為替変動のリスク

当社グループは、アジア、ヨーロッパ、北アメリカ地域等の海外から原材料・商品等の輸入業務を行っており、これらの国の現地通貨に対する為替相場の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの為替変動リスクに対し、当社グループは、一部円建てでの輸入を行うとともに、外貨建ての輸入取引につきましては、先物外国為替契約を利用してリスクの軽減に努めております。

④公的規制や自然災害等のリスク

当社グループは、食品衛生法、JAS法等の「食の安全・安心」に関する法規制や環境・リサイクル関連法規など、各種法的規制の適用を受けております。当社グループといたしましては、各主管部門と法務部門が連携して、関連諸法規の遵守に万全の体制で臨んでおりますが、将来において、これらの法的規制が変更された場合、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、地震・水害等の自然災害により、製造拠点や事業所が損害を被った場合には、事業活動の中断による売上高の減少や、設備の修復費用が発生するなど、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤資産の時価変動のリスク

営業活動のために必要な不動産や有価証券などの資産を保有しておりますが、今後の時価の変動により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

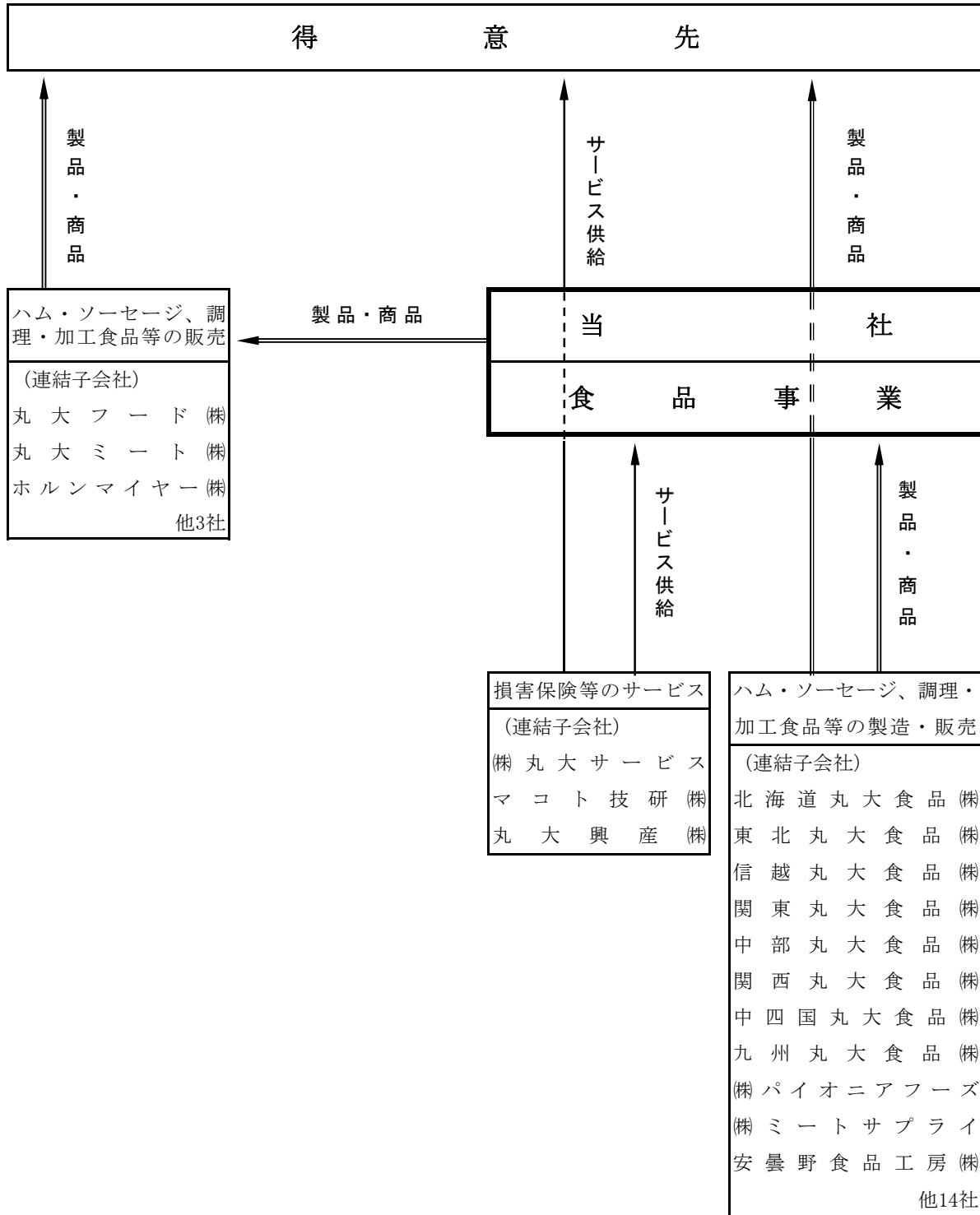
⑥退職給付債務のリスク

当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金制度などを採用しております。年金資産の時価の変動や、運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、丸大食品株式会社（当社）、子会社34社により構成されており、畜産・水産加工品（ハム・ソーセージ、調理・加工食品）及び食肉等の製造販売を主な事業としているほか、これらに関連する損害保険等のサービス業務などを営んでおります。

事業の内容と当社及び子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「日々の活動に精一杯の真心を込め、誠意を尽くすことにより、社会に貢献すること」であります。総合食品メーカーとして、「より安全で安心」な食品を提供させていただくことを使命として、常にお客様のニーズを最大限に尊重し、新鮮でより良い食品と価値あるサービスをお届けすることを基本としております。また、経営資源の有効活用と収益性の向上により企業価値を高めるとともに、株主様、お客様、お取引先様など当社をとりまくすべての人々に感謝し、経営方針である「食を通して人と社会に貢献する企業を目指します」を念頭に活動しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成20年4月を起点とした中期3カ年計画を策定し、本計画の最終年度にあたる平成23年3月期の連結業績は、売上高2,000億円、営業利益55億円を目標にしております。具体的には、以下の5つの課題を設定してグループを挙げて確実に計画を推進いたします。

- ①グループ経営の推進
- ②営業・商品開発力及びコスト競争力の強化
- ③コーポレート・ガバナンスの強化
- ④企業の社会的責任（CSR）の推進
- ⑤人材育成の強化と能力開発の推進

(3) 会社の対処すべき課題

食肉加工業界を取り巻く環境は、厳しい雇用・所得環境による消費の低迷や、国内市場の成熟、少子・高齢化の進展、競争の激化に直面するなど依然として厳しい状況が続いております。当社グループでは、こうした外部環境の変化やコストの増減要因を的確に分析し、商品開発や販売政策に反映させ、収益力の向上に努め、企業価値の最大化を目指してまいります。また、社会に信頼され、貢献する企業であり続けるために、品質保証体制の更なる強化、コンプライアンスの徹底、及び地球環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,046	10,652
受取手形及び売掛金	20,526	19,852
商品及び製品	6,625	5,918
仕掛品	634	631
原材料及び貯蔵品	10,309	8,019
繰延税金資産	743	796
その他	875	596
貸倒引当金	△71	△48
流動資産合計	42,688	46,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,604	45,848
減価償却累計額	△28,821	△29,352
建物及び構築物 (純額)	15,783	16,496
機械装置及び運搬具	42,292	42,429
減価償却累計額	△32,905	△32,820
機械装置及び運搬具 (純額)	9,387	9,608
工具、器具及び備品	5,844	5,624
減価償却累計額	△4,007	△3,648
工具、器具及び備品 (純額)	1,836	1,975
リース資産	7,047	7,585
減価償却累計額	△1,450	△2,422
リース資産 (純額)	5,597	5,162
土地	19,960	19,641
建設仮勘定	717	58
有形固定資産合計	53,282	52,942
無形固定資産	801	1,106
投資その他の資産		
投資有価証券	8,092	9,281
長期貸付金	88	128
繰延税金資産	61	67
その他	6,072	5,689
貸倒引当金	△346	△339
投資その他の資産合計	13,968	14,826
固定資産合計	68,053	68,875
資産合計	110,742	115,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,543	18,411
短期借入金	1,067	987
1年内返済予定の長期借入金	7,911	8,244
未払法人税等	345	491
未払消費税等	379	487
リース債務	1,439	1,348
賞与引当金	1,033	1,065
その他	5,685	6,419
流動負債合計	36,406	37,454
固定負債		
長期借入金	9,677	9,423
繰延税金負債	613	1,271
退職給付引当金	967	516
リース債務	4,403	3,920
その他	402	476
固定負債合計	16,065	15,607
負債合計	52,471	53,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	21,685
利益剰余金	28,799	31,348
自己株式	△56	△56
株主資本合計	57,144	59,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	809	1,685
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	△66	△87
評価・換算差額等合計	743	1,600
少数株主持分	382	936
純資産合計	58,271	62,231
負債純資産合計	110,742	115,294

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	202,269	196,667
売上原価	153,916	145,635
売上総利益	48,353	51,031
販売費及び一般管理費	45,824	45,874
営業利益	2,528	5,156
営業外収益		
受取利息	34	29
受取配当金	229	164
不動産賃貸料	201	192
その他	538	453
営業外収益合計	1,003	840
営業外費用		
支払利息	490	532
遊休資産減価償却費	100	44
その他	212	228
営業外費用合計	804	805
経常利益	2,727	5,191
特別利益		
固定資産処分益	318	65
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	16	—
特別利益合計	335	65
特別損失		
固定資産処分損	623	664
減損損失	384	286
特別退職金	75	144
投資有価証券評価損	34	198
投資有価証券売却損	0	0
たな卸資産廃棄損	225	120
過年度損益修正損	—	50
特別損失合計	1,343	1,463
税金等調整前当期純利益	1,720	3,793
法人税、住民税及び事業税	381	515
法人税等調整額	△159	△15
法人税等合計	222	500
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△26	82
当期純利益	1,524	3,211

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,716	6,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,716	6,716
資本剰余金		
前期末残高	21,685	21,685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,685	21,685
利益剰余金		
前期末残高	27,935	28,799
当期変動額		
剰余金の配当	△661	△661
当期純利益	1,524	3,211
当期変動額合計	863	2,549
当期末残高	28,799	31,348
自己株式		
前期末残高	△53	△56
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△56	△56
株主資本合計		
前期末残高	56,284	57,144
当期変動額		
剰余金の配当	△661	△661
当期純利益	1,524	3,211
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	860	2,549
当期末残高	57,144	59,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,973	809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,164	875
当期変動額合計	△2,164	875
当期末残高	809	1,685
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△13	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	3
当期変動額合計	14	3
当期末残高	0	3
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7	△66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	△21
当期変動額合計	△58	△21
当期末残高	△66	△87
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,952	743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,208	857
当期変動額合計	△2,208	857
当期末残高	743	1,600
少数株主持分		
前期末残高	417	382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34	554
当期変動額合計	△34	554
当期末残高	382	936
純資産合計		
前期末残高	59,654	58,271
当期変動額		
剰余金の配当	△661	△661
当期純利益	1,524	3,211
自己株式の取得	△3	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,243	1,411
当期変動額合計	△1,383	3,960
当期末残高	58,271	62,231

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,720	3,793
減価償却費	6,131	6,261
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	△29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,607	△451
受取利息及び受取配当金	△263	△194
支払利息	490	532
固定資産処分損益 (△は益)	304	598
減損損失	384	286
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	34	198
売上債権の増減額 (△は増加)	622	735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△105	2,998
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,353	△119
未払消費税等の増減額 (△は減少)	210	107
その他	△716	617
小計	5,820	15,334
利息及び配当金の受取額	285	200
利息の支払額	△493	△535
法人税等の支払額	△346	△451
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,266	14,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△36	△525
有価証券の売却による収入	1	624
固定資産の取得による支出	△5,613	△5,233
固定資産の売却による収入	1,006	698
その他	△85	△830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,726	△5,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△54	△74
長期借入れによる収入	10,150	8,541
長期借入金の返済による支出	△7,970	△8,461
リース債務の返済による支出	△1,623	△1,492
配当金の支払額	△661	△661
少数株主からの払込みによる収入	—	480
その他	△7	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167	△1,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	370	7,606
現金及び現金同等物の期首残高	2,639	3,009
現金及び現金同等物の期末残高	3,009	10,615

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …………… 34社 (丸大フード(株)、他33社)
非連結子会社…………… なし

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社…………… なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と連結決算日が異なる会社が1社あり、連結決算日との差が3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品、商品、仕掛品及び原材料 …………… 主として総平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 主として定率法

(リース資産を除く) …………… ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法

② 無形固定資産 …………… 定額法

(リース資産を除く) …………… なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、本会計基準の適用による損益への影響はありません。

(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変更について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	67,184 百万円	68,244 百万円
(2) 担保提供資産		
担保資産		
建物及び構築物	469 百万円	392 百万円
機械装置及び運搬具	34 百万円	25 百万円
土地	273 百万円	185 百万円
担保付債務		
短期借入金	200 百万円	250 百万円
1年内返済予定の長期借入金	99 百万円	65 百万円
長期借入金	161 百万円	96 百万円
(3) 保証債務	90 百万円	65 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式および自己株式に関する事項

(単位：千株)

	株式の種類	前 期 末	増 加	減 少	当 期 末
発行済株式	普通株式	132,527	—	—	132,527
自己株式	普通株式	241	12	—	253

(注) 自己株式の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	661	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	661	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式および自己株式に関する事項

(単位：千株)

	株式の種類	前 期 末	増 加	減 少	当 期 末
発行済株式	普通株式	132,527	—	—	132,527
自己株式	普通株式	253	2	—	256

(注) 自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	661	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	925	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前 期)	(当 期)
・現金及び預金勘定	3,046 百万円	10,652 百万円
・預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 37	△ 37
現金及び現金同等物	3,009	10,615

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(2) 所在地別セグメント

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしました。

(リース取引)

(単位：百万円)

前 期 〔自 平成 20年4月 1日〕 〔至 平成 21年3月31日〕	当 期 〔自 平成 21年4月 1日〕 〔至 平成 22年3月31日〕
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、畜産・水産加工品及び食肉等の 製造・販売事業における生産設備(機械及び 装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(前 期)	(当 期)
貸倒引当金損金算入限度超過額	109 百万円	184 百万円
賞与引当金	413	433
退職給付引当金	387	154
減損損失	1,538	1,296
税務上の繰越欠損金	5,203	4,039
その他	2,098	2,061
繰延税金資産小計	9,750	8,170
評価性引当額	△ 8,946	△ 7,306
繰延税金資産合計	804	863
 (繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△ 515	△ 1,126
固定資産圧縮積立金	△ 45	△ 45
前払年金費用	-	△ 44
その他	△ 52	△ 54
繰延税金負債合計	△ 613	△ 1,271
繰延税金資産の純額 (負債は△)	190	△ 407

(有価証券)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成21年3月31日現在)			当 期 (平成22年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額
①株 式	6,055	7,379	1,324	6,386	9,198	2,811
②債 券 社 債	—	—	—	—	—	—
③そ の 他	620	620	0	—	—	—
合 計	6,675	8,000	1,325	6,386	9,198	2,811

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成21年3月31日現在)	当 期 (平成22年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 債券	86 6	77 6
合 計	92	83

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、開示対象から除いております。

(退職給付)

(1) 当社グループが採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度（基金型）及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度（前払退職金との選択制）を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(前 期)	(当 期)
①退職給付債務	△ 21,447 百万円	△ 21,675 百万円
②年金資産	15,277	17,988
③未認識数理計算上の差異	5,202	3,288
④未認識過去勤務債務	—	—
⑤前払年金費用	—	117
⑥退職給付引当金	△ 967	△ 516

(3) 退職給付費用に関する事項

	(前 期)	(当 期)
①勤務費用	913 百万円	922 百万円
②利息費用	416	420
③期待運用収益	△ 735	△ 611
④数理計算上の差異の費用処理額	125	586
⑤過去勤務債務の費用処理額	△ 393	—

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前 期)	(当 期)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.0 %	2.0 %
③期待運用収益率	4.0 %	4.0 %
④数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
⑤過去勤務債務の処理年数	5 年	- 年

(ストックオプション)

該当事項はありません

(企業結合等)

該当事項はありません

(1株当たり情報 (連結))

前 期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当 期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり 純 資 産 額	437.64 円	1株当たり 純 資 産 額	463.40 円
1株当たり 当 期 純 利 益	11.53 円	1株当たり 当 期 純 利 益	24.28 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前 期 (平成21年3月31日)	当 期 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	58,271	62,231
普通株式に係る純資産額	57,888	61,294
差額の主な内訳 少数株主持分	382	936
普通株式の発行済株式数	132,527 千株	132,527 千株
普通株式の自己株式数	253 千株	256 千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	132,274 千株	132,271 千株

(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当 期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の 当期純利益	1,524	3,211
普通株式に係る当期純利益	1,524	3,211
普通株主に帰属しない金額	-	-
期中平均株式数	132,280 千株	132,273 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434	6,172
受取手形	74	77
売掛金	18,945	16,887
商品及び製品	4,375	4,043
仕掛品	209	193
原材料及び貯蔵品	9,459	7,174
前渡金	12	308
前払費用	383	136
関係会社短期貸付金	5,484	2,450
未収入金	827	880
その他	122	129
貸倒引当金	△64	△36
流動資産合計	40,264	38,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,207	33,227
減価償却累計額	△20,832	△21,085
建物(純額)	11,375	12,142
構築物	3,850	3,841
減価償却累計額	△2,968	△2,966
構築物(純額)	882	874
機械及び装置	35,698	35,762
減価償却累計額	△28,458	△28,079
機械及び装置(純額)	7,240	7,683
車両運搬具	508	506
減価償却累計額	△485	△487
車両運搬具(純額)	22	18
工具、器具及び備品	4,888	4,671
減価償却累計額	△3,237	△2,900
工具、器具及び備品(純額)	1,650	1,771
リース資産	6,498	6,813
減価償却累計額	△1,282	△2,120
リース資産(純額)	5,215	4,692
土地	15,396	15,044
建設仮勘定	636	58
有形固定資産合計	42,420	42,285

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	105	81
借地権	46	46
商標権	7	5
特許権	2	2
ソフトウェア	294	590
リース資産	236	237
その他	3	3
無形固定資産合計	696	968
投資その他の資産		
投資有価証券	8,062	9,246
関係会社株式	1,781	2,218
出資金	152	152
関係会社出資金	200	388
差入保証金	200	184
長期貸付金	14	62
従業員に対する長期貸付金	10	8
関係会社長期貸付金	4	1,000
関係会社長期営業債権	1,106	724
破産更生債権等	108	64
長期前払費用	25	147
賃貸等不動産	21,509	19,629
減価償却累計額	△11,491	△10,144
賃貸等不動産(純額)	10,018	9,484
その他	338	326
貸倒引当金	△1,345	△1,316
投資その他の資産合計	20,678	22,692
固定資産合計	63,795	65,946
資産合計	104,059	104,364

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	184	261
買掛金	17,188	15,943
短期借入金	3,240	2,090
1年内返済予定の長期借入金	7,753	8,006
未払金	4,172	4,517
未払法人税等	173	209
未払消費税等	195	209
未払費用	497	538
預り金	60	64
賞与引当金	560	592
設備関係支払手形	59	188
リース債務	1,294	1,180
その他	34	22
流動負債合計	35,415	33,823
固定負債		
長期借入金	9,320	8,570
繰延税金負債	561	1,216
退職給付引当金	520	—
リース債務	4,165	3,616
関係会社事業損失引当金	347	147
その他	379	454
固定負債合計	15,294	14,004
負債合計	50,709	47,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金		
資本準備金	21,685	21,685
資本剰余金合計	21,685	21,685
利益剰余金		
利益準備金	1,676	1,676
その他利益剰余金		
別途積立金	20,050	20,050
固定資産圧縮積立金	67	66
繰越利益剰余金	2,401	4,713
利益剰余金合計	24,195	26,505

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
自己株式	△56	△56
株主資本合計	52,541	54,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	808	1,681
繰延ヘッジ損益	0	3
評価・換算差額等合計	809	1,684
純資産合計	53,350	56,536
負債純資産合計	104,059	104,364

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	169,035	157,184
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,146	4,229
当期製品製造原価	78,855	68,640
当期商品仕入高	54,941	49,837
合計	135,943	122,707
他勘定振替高	355	284
商品及び製品期末たな卸高	4,229	3,822
売上原価	131,358	118,600
売上総利益	37,676	38,584
販売費及び一般管理費	36,315	35,283
営業利益	1,360	3,300
営業外収益		
受取利息	41	55
有価証券利息	2	1
受取配当金	649	536
不動産賃貸料	627	671
その他	253	410
営業外収益合計	1,574	1,676
営業外費用		
支払利息	453	481
不動産賃貸費用	399	433
遊休資産減価償却費	100	44
その他	161	198
営業外費用合計	1,114	1,158
経常利益	1,820	3,818
特別利益		
固定資産処分益	308	57
投資有価証券売却益	0	—
事業譲渡益	511	—
貸倒引当金戻入額	58	270
関係会社事業損失引当金戻入額	41	1
特別利益合計	919	330

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	607	604
減損損失	384	286
特別退職金	75	144
関係会社投資損失	458	85
たな卸資産廃棄損	220	58
投資有価証券評価損	34	198
投資有価証券売却損	0	0
特別損失合計	1,780	1,377
税引前当期純利益	959	2,771
法人税、住民税及び事業税	△294	△245
法人税等調整額	△0	44
法人税等合計	△295	△200
当期純利益	1,254	2,972

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,716	6,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,716	6,716
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,685	21,685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,685	21,685
資本剰余金合計		
前期末残高	21,685	21,685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,685	21,685
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,676	1,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,676	1,676
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,050	20,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,050	20,050
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	68	67
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	67	66
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,807	2,401
当期変動額		
剰余金の配当	△661	△661
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	1,254	2,972
当期変動額合計	594	2,311
当期末残高	2,401	4,713
利益剰余金合計		
前期末残高	23,601	24,195
当期変動額		
剰余金の配当	△661	△661
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,254	2,972
当期変動額合計	593	2,310
当期末残高	24,195	26,505
自己株式		
前期末残高	△53	△56
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△56	△56
株主資本合計		
前期末残高	51,950	52,541
当期変動額		
剰余金の配当	△661	△661
当期純利益	1,254	2,972
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	590	2,310
当期末残高	52,541	54,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,969	808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,160	872
当期変動額合計	△2,160	872
当期末残高	808	1,681
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△13	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	3
当期変動額合計	14	3
当期末残高	0	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,955	809

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,146	875
当期変動額合計	△2,146	875
当期末残高	809	1,684
純資産合計		
前期末残高	54,906	53,350
当期変動額		
剰余金の配当	△661	△661
当期純利益	1,254	2,972
自己株式の取得	△3	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,146	875
当期変動額合計	△1,556	3,186
当期末残高	53,350	56,536

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成22年6月29日付予定)

① 新任取締役候補

氏名	新	現
大島 雅裕	取締役 執行役員 関東統括営業部長	執行役員 関東統括営業部長

② 再任補欠監査役候補

氏名	新	現
西村 元昭	補欠監査役 (社外)	補欠監査役 (社外)

(ご参考)

新任取締役候補の略歴

氏名 (生年月日)	略歴
大島 雅裕 (昭和34年1月8日)	昭和56年4月 丸大食品株式会社 入社 平成19年4月 同社 首都圏営業部長 平成20年4月 同社 執行役員 関東統括営業部長

(2) その他

(参考資料)

①比較連結損益計算書

(単位：百万円，%)

科 目	期 別	前 期		当 期		増 減
		(自平成20年4月 1日) (至平成21年3月31日)		(自平成21年4月 1日) (至平成22年3月31日)		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
I. 売 上 高		202,269	100.0	196,667	100.0	△ 5,602
II. 売 上 原 価		153,916	76.1	145,635	74.1	△ 8,280
売 上 総 利 益		48,353	23.9	51,031	25.9	2,678
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		45,824	22.7	45,874	23.3	49
営 業 利 益		2,528	1.2	5,156	2.6	2,628
IV. 営 業 外 収 益		1,003	0.5	840	0.4	△ 162
受 取 利 息 及 び 配 当 金		263		194		△ 69
そ の 他		739		646		△ 93
V. 営 業 外 費 用		804	0.4	805	0.4	1
支 払 利 息		490		532		41
そ の 他		313		273		△ 39
経 常 利 益		2,727	1.3	5,191	2.6	2,463
VI. 特 別 利 益		335	0.2	65	0.0	△ 270
固 定 資 産 処 分 益		318		65		△ 253
そ の 他		16		-		△ 16
VII. 特 別 損 失		1,343	0.7	1,463	0.7	120
固 定 資 産 処 分 損		623		664		40
減 損 損 失		384		286		△ 98
特 別 退 職 金		75		144		68
投 資 有 価 証 券 評 価 損		34		198		163
そ の 他		225		171		△ 54
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,720	0.8	3,793	1.9	2,073
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		381	0.1	515	0.3	133
法 人 税 等 調 整 額		△ 159	△0.1	△ 15	△0.0	144
少 数 株 主 利 益 (△は 損 失)		△ 26	△0.0	82	0.0	108
当 期 純 利 益		1,524	0.8	3,211	1.6	1,686

②比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期	当 期	増 減
		(平成21年3月31日)	(平成22年3月31日)	
(資 産 の 部)				
I. 流 動 資 産		42,688	46,418	3,730
現金及び預金		3,046	10,652	7,606
受取手形及び売掛金		20,526	19,852	△ 674
商品及び製品		6,625	5,918	△ 707
仕 掛 品		634	631	△ 2
原材料及び貯蔵品		10,309	8,019	△ 2,289
繰延税金資産		743	796	53
そ の 他		875	596	△ 278
貸倒引当金		△ 71	△ 48	22
II. 固 定 資 産		68,053	68,875	821
1. 有 形 固 定 資 産		53,282	52,942	△ 340
建物及び構築物		15,783	16,496	713
機械装置及び運搬具		9,387	9,608	220
工具器具備品		1,836	1,975	139
リース資産		5,597	5,162	△ 434
土 地		19,960	19,641	△ 319
建設仮勘定		717	58	△ 659
2. 無 形 固 定 資 産		801	1,106	304
3. 投資その他の資産		13,968	14,826	857
投資有価証券		8,092	9,281	1,188
長期貸付金		88	128	39
繰延税金資産		61	67	6
そ の 他		6,072	5,689	△ 383
貸倒引当金		△ 346	△ 339	6
資 産 合 計		110,742	115,294	4,551

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期	当 期	増 減
		(平成21年3月31日)	(平成22年3月31日)	
(負 債 の 部)				
I. 流 動 負 債		36,406	37,454	1,048
支払手形及び買掛金		18,543	18,411	△ 131
短期借入金		1,067	987	△ 80
一年内返済予定の長期借入金		7,911	8,244	333
未払法人税等		345	491	145
未払消費税等		379	487	107
リース債務		1,439	1,348	△ 91
賞与引当金		1,033	1,065	31
その他		5,685	6,419	734
II. 固 定 負 債		16,065	15,607	△ 457
長期借入金		9,677	9,423	△ 253
繰延税金負債		613	1,271	657
退職給付引当金		967	516	△ 451
リース債務		4,403	3,920	△ 482
その他		402	476	73
負 債 合 計		52,471	53,062	591
(純 資 産 の 部)				
I. 株 主 資 本		57,144	59,694	2,549
資 本 金		6,716	6,716	-
資 本 剰 余 金		21,685	21,685	-
利 益 剰 余 金		28,799	31,348	2,549
自 己 株 式		△ 56	△ 56	△ 0
II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等		743	1,600	857
その他有価証券評価差額金		809	1,685	875
繰延ヘッジ損益		0	3	3
為替換算調整勘定		△ 66	△ 87	△ 21
III. 少 数 株 主 持 分		382	936	554
純 資 産 合 計		58,271	62,231	3,960
負 債 ・ 純 資 産 合 計		110,742	115,294	4,551

③比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減 金 額
	前 期	当 期	
	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,720	3,793	2,073
減価償却費	6,131	6,261	130
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 31	△ 29	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,607	△ 451	1,155
受取利息及び受取配当金	△ 263	△ 194	69
支払利息	490	532	41
固定資産処分損益(△は益)	304	598	294
減損損失	384	286	△ 98
有価証券売却損益(△は益)	△ 0	0	0
有価証券評価損	34	198	163
売上債権の増減額(△は増加)	622	735	112
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 105	2,998	3,104
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 1,353	△ 119	1,234
未払消費税等の増減額(△は減少)	210	107	△ 102
その他	△ 716	617	1,333
小 計	5,820	15,334	9,514
利息及び配当金の受取額	285	200	△ 85
利息の支払額	△ 493	△ 535	△ 41
法人税等の支払額	△ 346	△ 451	△ 105
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,266	14,548	9,281
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 36	△ 525	△ 489
有価証券の売却による収入	1	624	622
固定資産の取得による支出	△ 5,613	△ 5,233	380
固定資産の売却による収入	1,006	698	△ 308
その他	△ 85	△ 830	△ 745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,726	△ 5,266	△ 539
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 54	△ 74	△ 19
長期借入れによる収入	10,150	8,541	△ 1,609
長期借入金の返済による支出	△ 7,970	△ 8,461	△ 491
リース債務の返済による支出	△ 1,623	△ 1,492	130
配当金の支払額	△ 661	△ 661	0
少数株主からの払込による収入	-	480	480
その他	△ 7	△ 5	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 167	△ 1,674	△ 1,507
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2	△ 0	1
V. 現金及び現金同等物の増減額	370	7,606	7,236
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	2,639	3,009	370
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	3,009	10,615	7,606

以上